

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要				
事業開始年度 平成17年度(昭和38年度)				
総合計画	大項目	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	根拠法令・例規等 水道法・公営企業法
	中項目	01	生活しやすいまちづくり	
	小項目	09	上水道及び簡易水道	
事務事業名			01	上水道管理運営事業
			担当課(室)	水道課
			職・氏名	工務係長・梶藤 勲
			電話	0869-66-9793
			このシート作成に要した時間	時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内の上水道利用者
目的(何のために)	安全で安心な水道水を安定的に供給するため。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	管路、浄水施設を計画的に更新・維持管理することにより、有収率の向上、安全な水質の確保や適正な料金収入が図れる。

事業の目的、対象、内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
水道施設維持管理運営事業	安全で安心な水道水を安定的に供給するために、浄水場、導水施設、送水施設、配水施設、導水管、送水管、配水管の維持管理を行う。	
水道施設建設事業	安全で安心な水道水を安定的に供給するために、浄水場、導水施設、送水施設、配水施設、導水管、送水管、配水管の建設を行う。	
水道施設改良事業	安全で安心な水道水を安定的に供給するために、耐震化対応や老朽化して機能を果たせなくなった浄水場、導水施設、送水施設、配水施設、導水管、送水管、配水管の改良や更新。	
水道事業計画事業	効率的に水道事業を進めていくため、現在の施設の統廃合を含めた将来の計画を行う。	
企業債管理事業	料金収入は年度ごとの事業費と運動させることは困難なので、不足分については、起債の借り入れを行い、水道事業の財政基盤を安定させる。	
水道事業審議会運営事務	上水道事業において、適正な料金等を設定するための審議会を開催し、運営を行う。	
日本水道協会会費	水道の技術研修や設備の検査業務を行っている日本水道協会への会費	
日本水道協会中国四国地方支部会費	中国四国地方において技術講習会や事例研修を行っている日本水道協会中国四国地方支部への会費	
日本水道協会岡山県支部会費	岡山県において技術講習会や災害応援訓練を行っている日本水道協会岡山県支部への会費	
岡山県電力協議会会費	電気技術者の技術研修等を行っている岡山県電力協議会への会費	

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		210,969	290,565	335,782	
	必要人員(人件費)	千円	10.09人	76,205	8.20人	63,231
	事業費		287,174	353,796	405,751	
	国県支出金			21,618	2,480	
	受益者負担		287,174	288,978	328,271	
	繰入金	千円			43,200	75,000
その他(一般財源)						
受益者負担比率	%		100.0%	81.7%	80.9%	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	管路1m建設するための人件費	説明	配水管、給水管を1m建設するために要した人件費			
	結果指標量	m	2,882.00	2,208.00	4,255.00	
	対前年比	%	76.6%	192.7%		
	活動コスト	円	76,205,000	63,231,000	69,969,000	
単位当たりコスト			26,442	28,637	16,444	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
有収率	目標値(A)	95	95	95	
	実績値(B)	92	88.4	88.1	到達目標値
	達成率(B/A)	96.84%	93.05%	92.74%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
有収率とは有収水量を給水量で除したもので、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合です。有収率が上がるということは、漏水などの無効水量が減り、水道水の供給が効率よく行われているということです。					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> A
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> D
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> C

留意事項の目的がその数値目標であること、結果指標に

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	有収率を上げるため、引き続き施設・管路の適正な維持管理、更新、改良を行うとともに、漏水状況の把握のための調査を計画的に行うためブロックを作成する必要がある。						

総合評価	
水道事業は、市民の日常生活に直結しており、欠くことの出来ないものである。今後、多額の事業費を要する施設の耐震化や更新、改良事業を行っていく必要があるが、これらは給水収益の増収につながらないものである。さらに給水人口の減少などにより有収水量が減っていることで、料金収入の増加は見込めない状況であるので、厳しい財政運営が予想され、今以上の効率化を図らなければならない。また料金の値上げについても検討していく必要がある。	評価区分 <A-E> B

平成23年度の方針及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	坂根配水地新設に伴う配水管の建設計画を推進する。平成22年度に作成したブロックの漏水調査を計画的に行う。						